

本書の見方

世界のリーディング・カンパニーは、世界各地に拠点をもち、ワールドワイドな事業展開を行なっているため、国内だけの動きを見ても、その動向を把握することは難しくなっています。

いまや、どの業界でも世界規模で生き残りをかけた競争をしなければ勝ち残れません。そこで本書では、海外企業と日本企業の比較ができるように、グローバルな視点でさまざまな業界を説明していきます。

●証券取引所の表記について

表示	取引所名	表示	取引所名
東1部	東京証券取引所1部(日)	パリ	パリ証券取引所(仏)
東2部	東京証券取引所2部(日)	アムス	アムステルダム証券取引所(蘭)
JASDAQ	ジャスダック証券取引所(日)	フランク	フランクフルト証券取引所(独)
韓国	韓国証券取引所(韓)	ロンドン	ロンドン証券取引所(英)
香港	香港取引所(香)	アイル	アイルランド証券取引所(アイルランド)
上海	上海証券取引所(中)	イタリア	イタリア証券取引所(伊)
台北	台北証券取引所(中)	マドリー	マドリード証券取引所(スペイン)
深圳	深圳証券取引所(中)	コペン	コペンハーゲン証券取引所(デンマーク)
台湾	台湾証券取引所(台)	ストック	ストックホルム証券取引所(スウェーデン)
マレー	マレーシア証券取引所(マレーシア)	オスロ	オスロ証券取引所(ノルウェー)
シンガポール	シンガポール証券取引所(シンガポール)	ヘルシ	ヘルシンキ証券取引所(フィンランド)
ボンベイ	ボンベイ証券取引所(インド)	ロシア	ロシア取引システム(露)
豪州	オーストラリア証券取引所(豪)	サンパ	サンパウロ証券取引所(ブラジル)
NYSE	ニューヨーク証券取引所(米)	メキシコ	メキシコ証券取引所(メキシコ)
NASDAQ	ナスダック(米)	チリ	サンティアゴ証券取引所(チリ)

●「ADR(米国預託証券)」は、米国外の企業が米国市場で取引ができる証券のこと。なお、複数市場に上場している場合は、米国市場や香港市場など、日本から比較的取引しやすい市場の証券コードを掲載した。

米ドル→日本円の換算レート／1米ドル=81.1078円

●日本円以外の通貨の米ドルへの換算レートは下記の表のとおり。

カナダドル	1.0053	韓国ウォン	0.0009
ユーロ	1.3402	人民元	0.1517
英ポンド	1.5609	香港ドル	0.1286
スイスフラン	1.0706	台湾ドル	0.0344
デンマーククローネ	0.1798	インドルピー	0.0224
スウェーデンクローナ	0.1487	UAEディルハム	0.2722
ノルウェークローネ	0.1717	サウジアラビアリアル	0.2667
ロシアルーブル	0.0328	オーストラリアドル	1.0236
ブラジルリアル	0.6024	ニュージーランドドル	0.7784
メキシコペソ	0.0810	南アフリカランド	0.1518

●なるべく最新の情報を掲載していますが、その後に関取や合併、破綻などがあり、本書の内容と異なっている可能性があります。

●原則的に為替レートの換算は、日本企業は「日本円」から「米ドル」に換算しています。海外企業は各国通貨から「米ドル」に換算、「米ドル」から日本円に換算したものを表示しています(一部米ドル建てで決算報告をしている場合は、その米ドル建ての値を使用しています)。ただし、資料が米ドル建てで表記されている場合は、自国通貨から「米ドル」への換算を行っていない場合があります。

よりわかりやすく世界規模で企業を比較できるように、売上高や営業利益などを米ドルで表記。参考として日本円も併記しました

20 通信・携帯電話

ランキング (2010年)

電話加入者増加率 / +15.5%

日本

- 1位** 第1部 #9432
日本電信電話(NTT)
Nippon Telegraph & Telephone (日)
売上高(11年3月期) **1270.53億ドル** (10兆3,050億円)
営業利益(11年3月期) **131.71億ドル** (1兆2,149億円)
- 10位** 第1部 #933
KDDI
KDDI (日)
売上高(11年3月期) **423.45億ドル** (3兆4,345億円)
営業利益(11年3月期) **51.16億ドル** (4,719億円)
- 12位** 第1部 #984
ソフトバンク
Softbank (日)
売上高(11年3月期) **370.45億ドル** (3兆0,046億円)
営業利益(11年3月期) **68.20億ドル** (6,291億円)

子会社

- NTTドコモ (NTT Docomo (日)) 携帯電話 国内最大手
- ソフトバンクモバイル (Softbank (日)) 携帯電話 国内2位
- ワイモバイル (ワイモバイル (日)) 携帯電話 国内3位

AT&TのTモバイルUSA買収は暗礁、国内ではiPhone4S発売後に注目

米最大のAT&Tは、携帯電話事業の拡大を狙い、ドコモの子会社TモバイルUSAを買収を仕掛けた。しかし、この買収が成立すると現在携帯電話で米2位のAT&Tはトップに躍り出るため、健全な競争が阻害されるとみた米司法省がこの案件を阻止するために11年8月に提訴に踏み切った。そのため、この買収案件は阻止される可能性が高くなっている。

日本国内では、日本電信電話(NTT)とKDDI、ソフトバンクの3社が携帯電話のシェア争いを続けている。これまでiPhone(ティファール)を独占的に販売してきたソフトバンクがシェアを拡大してきたが、11年10月に発売されたiPhone4SからKDDIも販売することになり、シェアの変動に大きな影響を与えそうだ。実際、KDDIは11年8月まで契約数の純減が続いていたが、iPhone

TELECOMMUNICATION INDUSTRY 070

各業界の現状や日本企業の世界的な位置づけをわかりやすく解説しています

上場企業の場合は証券コードを掲載。複数の市場に上場している場合は代表的な市場の証券コードを掲載しています

会社名は英語でも表記。所属国は本社・本拠地で表記しています

売上高

● 出所: 各社ディスクロージャー
09年・10年携帯

順位	会社名	売上高 (10年12月期)	営業利益 (10年12月期)
2位	AT&T (AT&T)	1,242.80億ドル (10兆0,801億円)	195.73億ドル (1兆8,054億円)
3位	ベライゾン・コミュニケーションズ (Verizon Communications)	1,065.65億ドル (8兆6,433億円)	146.45億ドル (1兆3,509億円)
14位	スプリント・ネクステル (Sprint Nextel)	325.63億ドル (2兆6,411億円)	▲5.95億ドル (▲549億円)

出資51%
出資45%

順位	会社名	売上高 (10年12月期)	営業利益 (10年12月期)
4位	ドイツテレコム (Deutsche Telekom)	836.57億ドル (6兆7,852億円)	73.78億ドル (6,805億円)
5位	テレフォニカ (Telefonica)	814.00億ドル (6兆6,022億円)	220.78億ドル (2兆0,365億円)
7位	ボーダフォン・グループ (Vodafone Group)	716.20億ドル (5兆8,090億円)	87.35億ドル (8,057億円)

2011年3月にAT&Tが買収することで合意したが、2011年8月、米司法省が競争が阻害される恐れがあるとして買収差し止め求め提訴

順位	会社名	売上高 (10年12月期)	営業利益 (10年12月期)
8位	フランステレコム (France Telecom)	609.83億ドル (4兆9,462億円)	101.35億ドル (9,348億円)
6位	中国移動通信 (China Mobile)	736.10億ドル (5兆9,703億円)	228.69億ドル (2兆1,095億円)
9位	アメリカ・モバイル (America Movil)	492.36億ドル (3兆9,935億円)	123.38億ドル (1兆1,381億円)

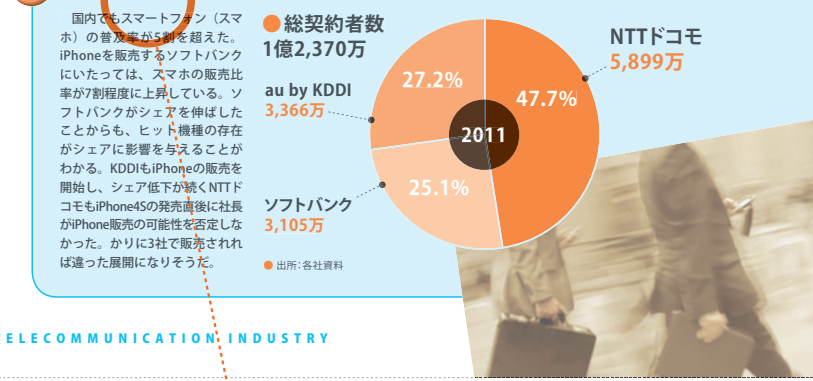
世界一の富豪カルロス・スリム・ヘル氏が所有する

携帯電話の契約数

- 1 中国移動通信 (中) (11年9月) 6億3,352万
- 2 ボーダフォン・グループ (英) (11年3月) 3億5,800万
- 3 アメリカ・モバイル (メキシコ) (11年6月) 2億3,600万
- 4 テレフォニカ (西) (11年6月) 2億2,024万
- 5 パルティ・エアテル (印) (11年9月) 2億2,125万
- 6 中国聯合通信 (中) (11年9月) 3億8,903万
- 7 テリア・ソネラ (スウェーデン) (11年9月) 1億6,440万
- 8 MTNグループ (南ア) (11年9月) 1億5,859万
- 9 フランステレコム (仏) (11年6月) 1億5,830万
- 10 リライアンス・コミュニケーションズ (印) (11年9月) 1億4,327万

(参考) NTTドコモ (日) (11年9月) 5,899万人

日本の携帯電話の契約数のシェア (2011年9月)



国内でもスマートフォン（スマホ）の普及率が5割を超えた。iPhoneを販売するソフトバンクにいたっては、スマホの販売比率が7割程度に上昇している。ソフトバンクがシェアを伸ばしたことから、ヒット機種が存在がシェアに影響を与えることがわかる。KDDIもiPhoneの販売を開始し、シェア低下が続くNTTドコモもiPhone4Sの発売直後に社長がiPhone販売の可能性を否定しなかった。かりに3社で販売されれば違った展開になりそうだ。

one45が発売された11年10月は、6万8700件の輸入増となり、その効果が如実に現れた。世界を見渡すと、加入者トップは中国の中国移动通信（チャイナ・モバイル）が6億3352万件でダントツのトップ。2位は06年に日本事業をソフトバンクに売却したボーダフォン・グループになっている。スペインのテレフォニカが中南米で事業を拡大するなど、欧州の通信大手は欧州内だけでなく大陸を越えた事業展開を行うところが多い。

日本国内の動きやその業界に関するトピックスやデータを、わかりやすくワンテマで解説しています

図解により複雑な資本関係や過去のM&A（合併と買収）などをわかりやすく解説しています

- 金融サービス
- エレクトロニクス
- 自動車・防衛
- メディア
- エネルギー
- 食品
- レジャー・エンターテインメント
- 運輸分野
- 流通